

別紙 1 デジタル実装タイプ（TYPE1）実施計画

申請者情報

1

都道府県名	愛知県
市区町村等名	蒲郡市
地方公共団体コード	23214
担当部局名	企画部デジタル行政推進課
責任者名（ふりがな）／役職	牧原 英治／次長兼デジタル行政推進課長
担当者名（ふりがな）／役職	大森麻子／主事
電話番号（代表・直通）	0533-66-1209
メールアドレス	joho@city.gamagori.lg.jp
マイナンバーカード申請件数 （2023年1月末時点）	58,477件
マイナンバーカード申請率 （2023年1月末時点）	73.8%
R3補正「デジタル田園都市国家構想 推進交付金デジタル実装タイプ」 採択事業数	TYPE1：1事業
	TYPE2/3：0事業

事業概要 【データを活用したスマートまちづくり】

実施地域	愛知県蒲郡市	事業費	5,478千円
実施主体	愛知県蒲郡市	人口	78,720人
事業概要	データ利活用プラットフォームの導入により行政データの可視化を行う。オープンデータの拡充及び利用促進・普及活動を行い、行政の透明性を確保するとともにまちづくりの担い手増加を目指す。また、EBPMの推進により公正公平かつ効果的な政策立案を行い住民サービスを向上させる。		
具体サービス	<p>【データ利活用プラットフォーム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ノーコードでデータ分析画面を作成 ・住民情報等を統計化しオープンデータ化 ・データの可視化（グラフ生成） ・データの地図上へのマッピング ・複数データとの連携 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①公開データセット数 ②公開データのダウンロード数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①オープンデータを用いた連携事業数 ②BIツールを用いた政策立案数 ③市政の情報提供に対する市民の満足度 	

サービス内容（政策目的への適合性）

■ 事業の実施によって解決を図る課題及び実現したい地域像

■ 事業の実施によって解決を図る課題

- ・地方公共団体の経営資源が限られていく将来において、行政の効率化・高度化が求められるとともに、多様な担い手がまちづくりに参画しやすい環境づくりが必要である。
- ・令和4年度実施の当市市民意識調査によると、「市民活動について行政に期待すること」として最も多いものが「情報提供や情報発信の充実（45.7%）」であり、まちづくりへの多様な担い手の参画を促すために、データも含めた積極的な情報提供が求められている。一方で、「市政の情報提供や市民の声の広聴」に対する満足度は「満足」「やや満足」合わせて16%に留まっている。
- ・現在、「[東三河オープンデータサイト](#)」にて推奨データセットとコミュニティバスデータを公開しているが、多様な主体による一層の活用を推進するには、行政の持つ膨大な住民情報等独自のデータを作成・公開しデータセットの拡充を推進することが重要である。
- ・市が保有する情報資産のオープンデータ化を進め、官民におけるデータの利活用により地域の課題解決や行政サービス向上を図ることが求められる。
- ・地方公共団体が保有する多種多様なデータを部署・分野横断的に活用し、より効果的な政策立案や住民サービスの向上等に取り組むことが求められている。

■ 事業の実施により将来的に実現したい地域像

- ・行政の持つ膨大な住民データ等を匿名化し迅速に利用できる環境を構築することで、より鮮度の高いデータを官民で共有することが可能となっている。
- ・行政データのオープンデータ化が進み市民団体等を含む多様な主体との連携が図られ、官民協働による地域課題の解決や行政サービスの向上が進んでいる。
- ・市の政策立案や意思決定にデータが活用されることが基本となっており、限られた経営資源を適切に利用できている。データを活用した政策立案により市政の透明性が確保できている。

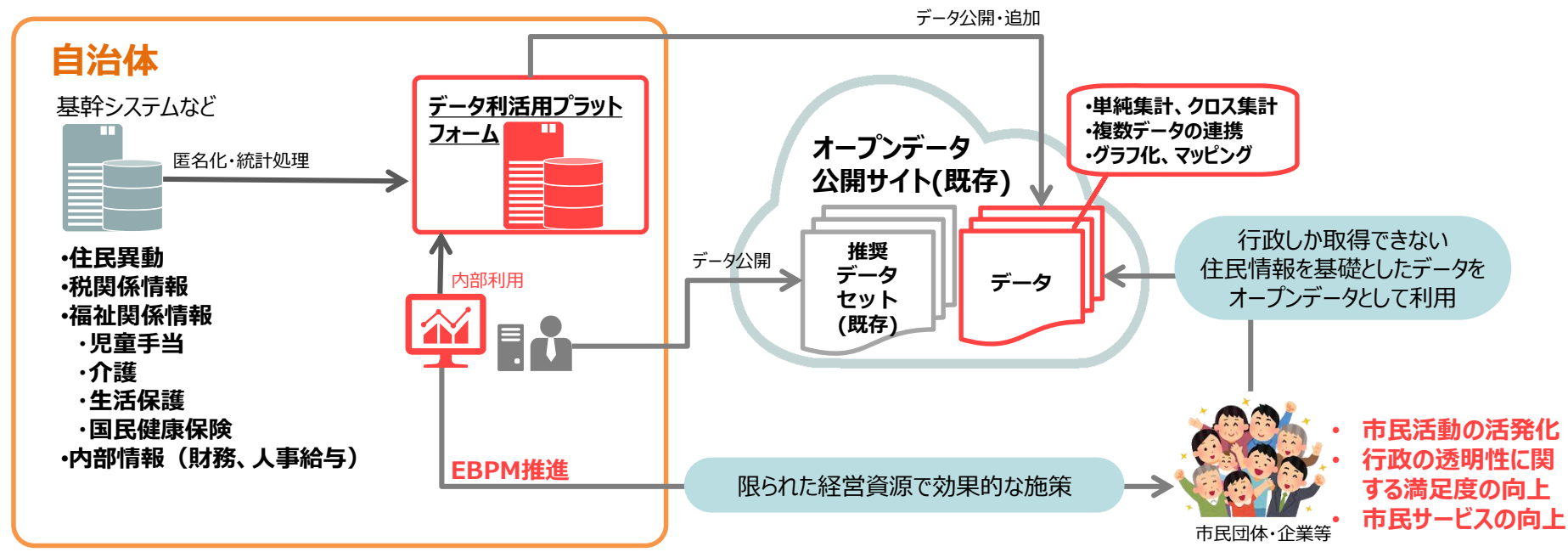
サービス概要 (1/1)

■ サービス内容

サービス名	データ利活用プラットフォーム	事業費	5,478千円
ターゲット	市民、企業、市職員		
展開エリア	全国		

サービス内容 (事業分野：①行政サービス)

- データベースの連携・活用基盤
- データの集約、集計、見える化 (グラフ・マッピング)
- ノーコードでデータ分析画面を作成
- 公開用データの作成 (既存の推奨データセットに加え、市独自の住民情報を統計化したデータや複数データのクロス集計結果等のCSVや分析用グラフ)
- 分析支援ツールによるEBPM支援



サービス内容（政策目的への適合性）

■ 参考とした他の地域等で既に確立されている優良なモデル・サービス

- 神戸市EBPM（エビデンスに基づく政策立案）の推進
<https://www.city.kobe.lg.jp/a47946/shise/kekaku/kikakuchosekyoku/ebpm/ebpm.html>
- 札幌市ICT活用プラットフォーム DATA-SMART CITY SAPPORO
<https://www.city.sapporo.jp/kikaku/ictplan/ict-platform.html>

KOBE

Q

ホーム > 市政情報 > 計画・事業 > 神戸市のDX > EBPM（エビデンスに基づく政策立案）の推進

EBPM（エビデンスに基づく政策立案）の推進

最終更新日：2022年11月7日

EBPM（エビデンス・ベスト・ポリシー・メイキング／エビデンスに基づく政策立案）とは、政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化したうえで合理的根拠（エビデンス）に基づくものとする事です。

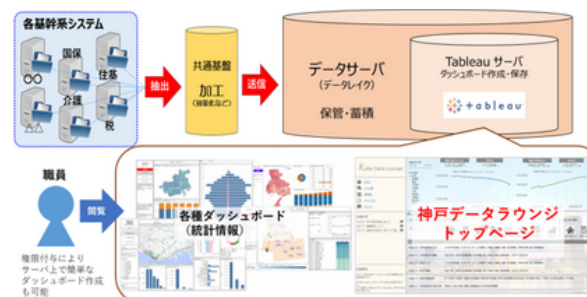
政策効果の測定に重要な関連を持つ情報や統計等のデータを活用したEBPMの推進は、政策の有効性を高め、市民の行政への信頼確保に資するものです。

神戸市では、EBPMを推進するべく、様々な取組を行っています。

「神戸データラウンジ」における行政データの利活用

神戸市ではEBPM（データに基づく政策形成）を神戸市全体で推進するため、行政データの利活用を進めています。

- ①各基幹システムから行政データを抽出・抽象加工・蓄積
- ②抽象加工後のデータを統計加工し、可視化（ダッシュボード等）
- ③可視化されたデータ（統計加工データ）を神戸市職員向けサイト「神戸データラウンジ」にて共有
- ④各職員が可視化されたデータを分析し、政策立案に活用



サービス内容（政策目的への適合性）

■（既存の優良モデル等の活用に応じた）地域独自の創意工夫

・当市では、令和2年度に「蒲郡市スマート市役所改革推進方針」を策定し、行政データのデジタル化・オープン化及びEBPMの推進を目指している。同方針については推進管理組織として部長職による推進本部を設置しており、市長をトップとして全庁的に推進する体制が整っている。

■ デジタル田園都市国家構想推進交付金（令和3年度補正予算措置分）採択事業との関連性

なし

サービス内容（政策目的への適合性）

■ 事業の成果を複数年にわたって計測するためのKPI（3カ年分）

【アウトプット指標（活動指標）】

KPI①	サイトへの公開データセット数	種別	アウトプット	単位	データセット数
KPIの概要、測定方法	オープンデータのデータセット数 管理画面から集計し、2023年1月現在公開済みのデータセット数を除く。				
事業成果等の計測に適する理由	プラットフォーム構築後のデータセット数が本事業による成果であるため。				
	2023年度末	2024年度末	2025年度末		
	20	25	30		

KPI②	公開データのダウンロード数（平均）	種別	アウトプット	単位	ダウンロード数/データセット
KPIの概要、測定方法	オープンデータのダウンロード数（平均） 2023年1月現在公開済みのデータセットを除いて集計し、平均値を測定する。				
事業成果等の計測に適する理由	プラットフォーム構築後のデータセット数が本事業による成果であるため。				
	2023年度末	2024年度末	2025年度末		
	40	170	190		

KPI③		種別		単位	
KPIの概要、測定方法					
事業成果等の計測に適する理由					
	2023年度末	2024年度末	2025年度末		

サービス内容（政策目的への適合性）

■ 事業の成果を複数年にわたって計測するためのKPI（3カ年分）

【アウトカム指標（成果指標）】

KPI①	オープンデータを用いた連携事業数	種別	アウトカム	単位	事業数/年
KPIの概要、測定方法	新たに公開したオープンデータを用いて民間（地域団体・市民団体・民間企業等）により実施された事業の数 サイト上で利用者からの報告を求める。				
事業成果等の計測に 適する理由	オープンデータの活用により地域課題の解決につながった数と捉えることができるため。				
	2023年度末		2024年度末		2025年度末
	1		3		5
KPI②	BIツールを用いた政策立案数	種別	アウトカム	単位	政策数/年
KPIの概要、測定方法	市の政策に関する意思決定を行う会議にかけられた案件のうち、BIツールを用いて立案された政策の数 庁内への照会により計測する				
事業成果等の計測に 適する理由	客観的なエビデンスに基づく政策立案組織文化の醸成度を測ることができるため。				
	2023年度末		2024年度末		2025年度末
	1		3		5
KPI③	市政の情報提供に対する市民の満足度	種別	アウトカム	単位	%
KPIの概要、測定方法	「市政の情報提供や市民の声の広聴」に「満足」または「やや満足」と回答した方の割合 市民意識調査（隔年実施）により測定する。				
事業成果等の計測に 適する理由	本事業により市政の情報提供が進むことによる地域住民の満足度を図ることができるため。				
	2023年度末		2024年度末		2025年度末
	16%		24%		24%

サービス内容（政策目的への適合性）

■ デジタル原則（構造改革のための基本原則）の遵守

☑ 申請事業の実施にあたっては、デジタル原則（構造改革のための基本原則）を遵守して取り組む

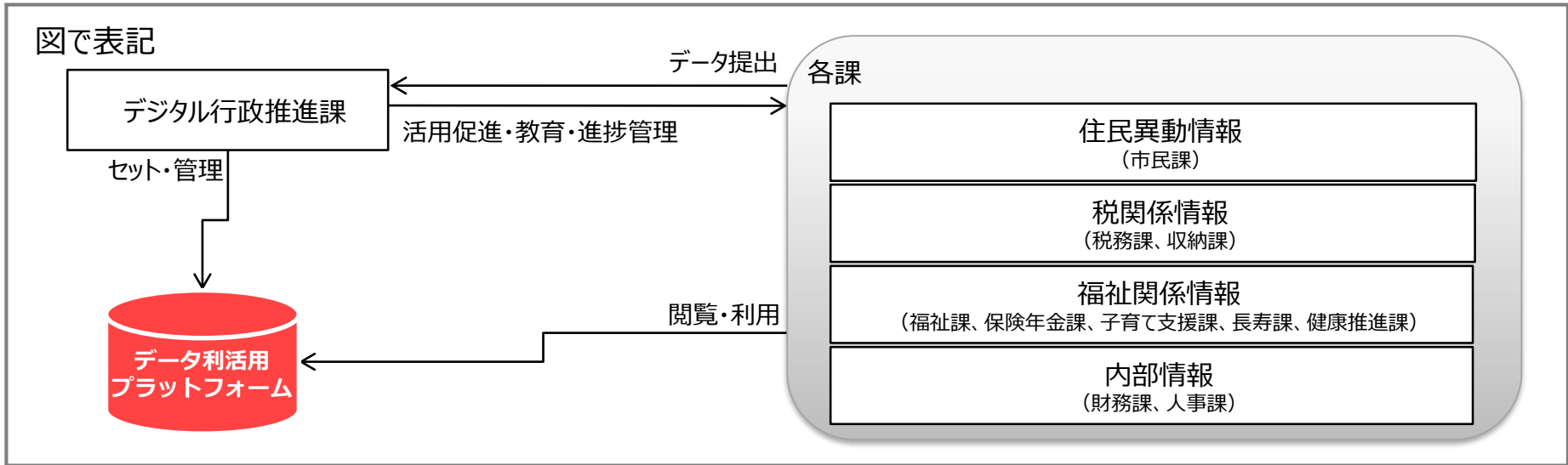
第7層 新たな価値の創出	改革を通じて実現すべき価値 (デジタル社会を形成するための基本原則：①オープン・透明 ②公平・倫理 ③安全・安心 ④継続・安定・強靱 ⑤社会課題の解決 ⑥迅速・柔軟 ⑦包摂・多様性 ⑧浸透 ⑨新たな価値の創造 ⑩飛躍・国際貢献)	
アーキテクチャ	構造改革のためのデジタル原則	
第6層 業務改革・ BPR／組織	原則① デジタル完結・自動化原則	書面、目視、常駐、実地参加等を義務付ける手続・業務について、デジタル処理での完結、機械での自動化を基本とし、行政内部も含めエンドツーエンドでのデジタル対応を実現すること。国・地方公共団体を挙げてデジタルシフトへの組織文化作りと具体的対応を進めること。
第5層 ルール	原則② アジャイルガバナンス原則 (機動的で柔軟なガバナンス)	一律かつ硬直的な事前規制ではなく、リスクベースで性能等を規定して達成に向けた民間の創意工夫を尊重するとともに、データに基づくEBPMを徹底し、機動的・柔軟で継続的な改善を可能とすること。データを活用して政策の点検と見直しをスピーディに繰り返す、機動的な政策形成を可能とすること。
第4層 利活用環境	原則③ 官民連携原則 (GtoBtoCモデル)	公共サービスを提供する際に民間企業のUI・UXを活用するなど、ユーザー目線で、ベンチャーなど民間の力を最大化する新たな官民連携を可能とすること。
第3層 連携基盤	原則④ 相互運用性確保原則	官民で適切にデータを共有し、世界最高水準のサービスを享受できるよう、国・地方公共団体や準公共といった主体・分野間のばらつきを解消し、システム間の相互運用性を確保すること。
第2層 データ	原則⑤ 共通基盤利用原則	ID、ベースレジストリ等は、国・地方公共団体や準公共といった主体・分野ごとの縦割りで独自仕様のシステムを構築するのではなく、官民で広くデジタル共通基盤を利用するとともに、調達仕様の標準化・共通化を進めること。
第1層 インフラ		

参考：デジタル原則に照らした規制の一括見直しプラン（デジタル臨時行政調査会）

https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/cb5865d2-8031-4595-8930-8761fb6bbe10/e3650360/20220603_meeting_administrative_research_outline_07.pdf

推進体制

■ 庁内の推進体制

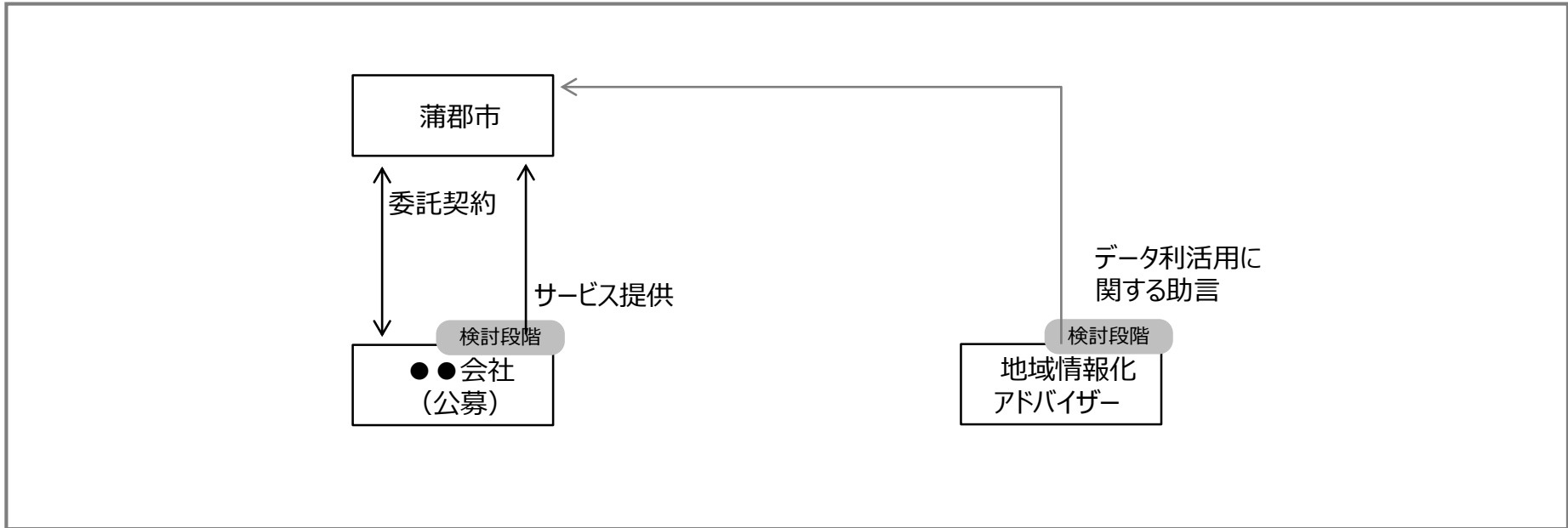


【各課室の役割】

	名称	役割
1	デジタル行政推進課	<ul style="list-style-type: none"> 事業全体のマネジメント・進捗管理 データセット管理 活用促進、周知啓発
2	各部局	<ul style="list-style-type: none"> データ作成、提供 データ活用 関係団体等への周知協力
3		

推進体制

■ 事業推進体制

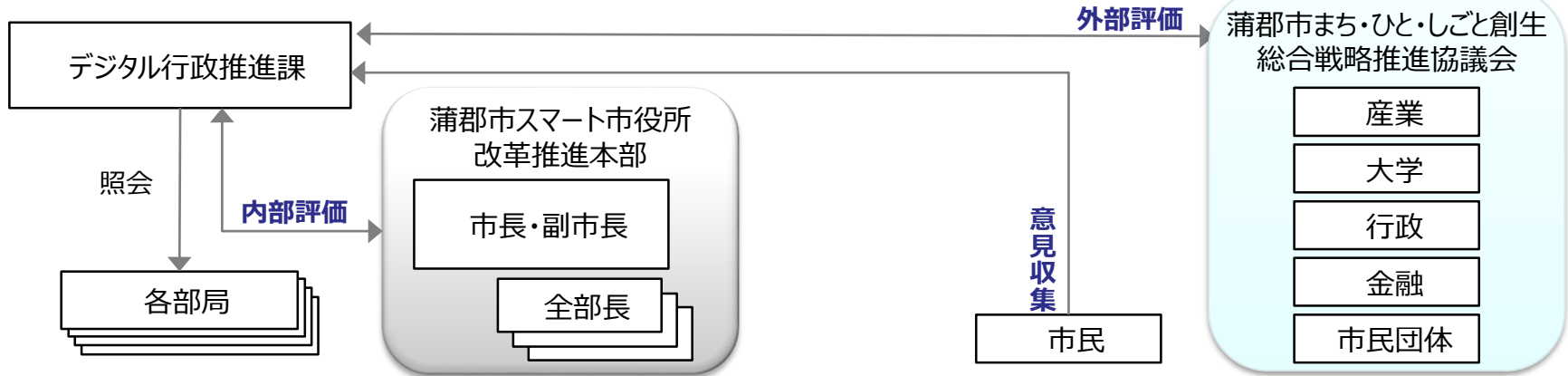


	名称	役割
1	蒲郡市	<ul style="list-style-type: none"> 事業計画の立案 事業全般の管理・統括業務
2	●●会社 (公募)	<ul style="list-style-type: none"> BIツールサービス提供 運用支援
3	地域情報化アドバイザー	<ul style="list-style-type: none"> データ利活用に係るノウハウの提供
4		

	名称	役割
5		
6		
7		
8		

■ PDCAの実施体制

蒲郡市スマート市役所改革推進本部にて内部評価を行い、蒲郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会にて外部評価を行う。



■ PDCAの方法（有効性を高める工夫）

- 蒲郡市スマート市役所改革推進本部にて進捗状況を報告し、内部評価を行う。
- 蒲郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会（外部委員あり）に報告し、外部評価を行う。
- オープンデータ公開ページに活用時の報告フォームやアンケートフォームを用意し、活用事例を募集するほか公開するデータセットに利用者の声を反映する。
- 年に1度、各部局へ照会により庁内での活用件数等を把握する。
- 市民意識調査での関連質問項目を固定化し、継続事業による効果を図りやすくする。



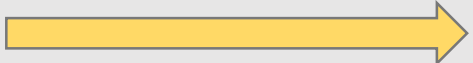





事業計画（実装計画・運営計画）

■ 実装計画（実装までのプロセス・スケジュール）



事業計画（実装計画・運営計画）

■ 運営計画（中長期スケジュール）

	2023年度	2024年度	2025年度
データ利活用プラットフォームの構築	構築 	データ追加 	データ追加 
オープンデータの拡充	データセット公開 	ニーズヒアリング 公開データ拡大 	ニーズヒアリング 公開データ拡大 
データ利活用に向けた周知広報	広報、教育実施 	広報、教育実施 	広報、教育実施 